

国営地区調査等調査<公共>

令和8年度予算概算決定額 8,250百万円（前年度 7,893百万円）
〔令和7年度補正予算額 1,066百万円〕

<対策のポイント>

農業生産の基礎となる基幹的農業水利施設の整備、農地の集積・集約化、施設の機能回復や災害の未然防止等を推進するための調査を行います。

<政策目標>

- 農地の集積・集約化等の推進に向けた基盤整備による生産コストの低減及び国内の需要等を踏まえた生産の拡大
- 農業水利施設の戦略的な保全管理による持続的な機能確保
- 気候変動等により激甚化・頻発化する災害に対応した防災・減災対策の推進

<事業の全体像>

1. 広域基盤整備管理計画調査

大規模かつ優良な農業地域において、基幹的農業水利施設の戦略的な保全管理と機能強化を推進するための調査を行います。

2. 地域整備方向検討調査

農業水利施設の利用や管理、地域内の営農や土地利用、農業水利施設周辺の自然環境等に関する現況調査を行い、**地域の課題を把握**します。

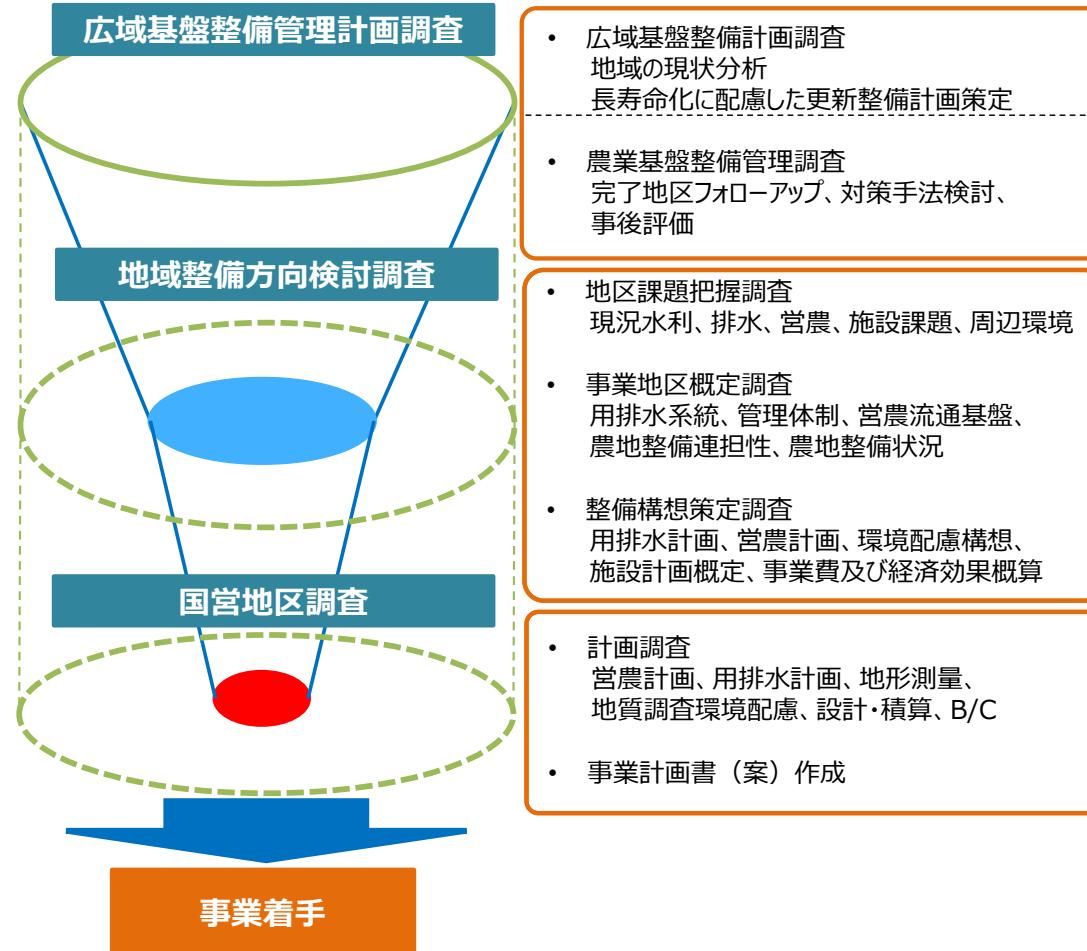
また、把握した現況や課題を踏まえ、国営事業実施地区の範囲を概定したうえで、整備構想の策定、事業費・事業効果の概略算定、地元意向の確認を行い、**国営地区調査実施の可能性を検討**します。

3. 国営地区調査

国営土地改良事業を実施する必要性、技術的可能性、経済的妥当性等について検討するとともに、関係者の合意を形成し、国営土地改良事業計画を策定して**土地改良法に基づく法手続の適正かつ円滑な実施**を図ります。

<事業実施主体>

国（国費率：10/10）



広域基盤整備管理計画調査<公共>

令和8年度予算概算決定額 8,250百万円（前年度 7,893百万円）の内数
〔令和7年度補正予算額 1,066百万円の内数〕

<対策のポイント>

大規模かつ優良な農業地域において、**基幹的農業水利施設の戦略的な保全管理と機能強化を推進**するための調査を行います。

<政策目標>

- 気候変動等により激甚化・頻発化する災害に対応した防災・減災対策の推進
- 農業水利施設の戦略的な保全管理による持続的な機能確保

<事業の内容>

1. 広域基盤整備計画調査

複数の国営土地改良事業地区を有する優良な広域の農業地域において、地域の現状分析を行い、基幹的農業水利施設に関する長寿命化に配慮した更新整備計画、水利用計画、環境・景観配慮基本方針等で構成される「**広域基盤整備計画**」を策定します。

2. 農業基盤整備管理調査

(1) 広域農業基盤整備管理調査

地域の農業基盤に関する情報収集、国営事業等完了地区における課題の要因分析及び対策手法の検討を行います。

(2) 事後評価調査

事業完了後概ね5年を経過した国営事業等完了地区について、**事業実施により生じた効用を評価**とともに、事後評価手法の検討等を行います。

3. 国営造成施設緊急整備対策調査

更新整備の緊急性度が高い施設を把握とともに、国営造成土地改良施設整備事業の実施に向けた調査・検討を行います。

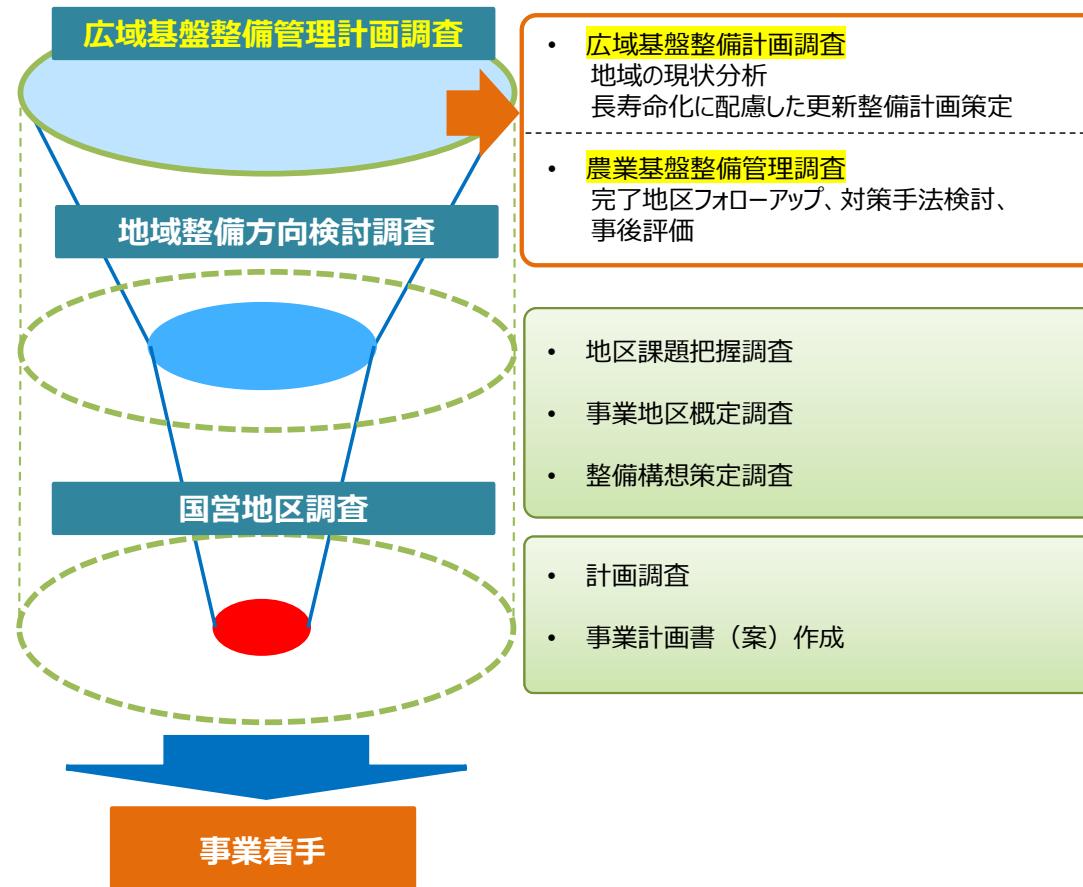
4. 水資源開発基本計画影響調査

水源開発水系に指定されている全国7水系内の土地利用や農地体系の変化を把握し、将来の農業用水需要予測や農業利水者への負担等の影響を水資源開発基本計画に反映させるための調査・検討を行います。

<事業実施主体>

国（国費率：10/10）

<事業イメージ>



地域整備方向検討調査<公共>

令和8年度予算概算決定額 8,250百万円（前年度 7,893百万円）の内数
〔令和7年度補正予算額 1,066百万円の内数〕

<対策のポイント>

国営事業の実施が見込まれる地域において、農業振興や農業水利施設の補修・更新等に係る課題を把握し農業基盤の整備構想を策定します。

<政策目標>

- 農地の集積・集約化等の推進に向けた基盤整備による生産コストの低減及び国内の需要等を踏まえた生産の拡大
- 農業水利施設の戦略的な保全管理による持続的な機能確保
- 気候変動等により激甚化・頻発化する災害に対応した防災・減災対策の推進

<事業の内容>

地域整備方向検討調査

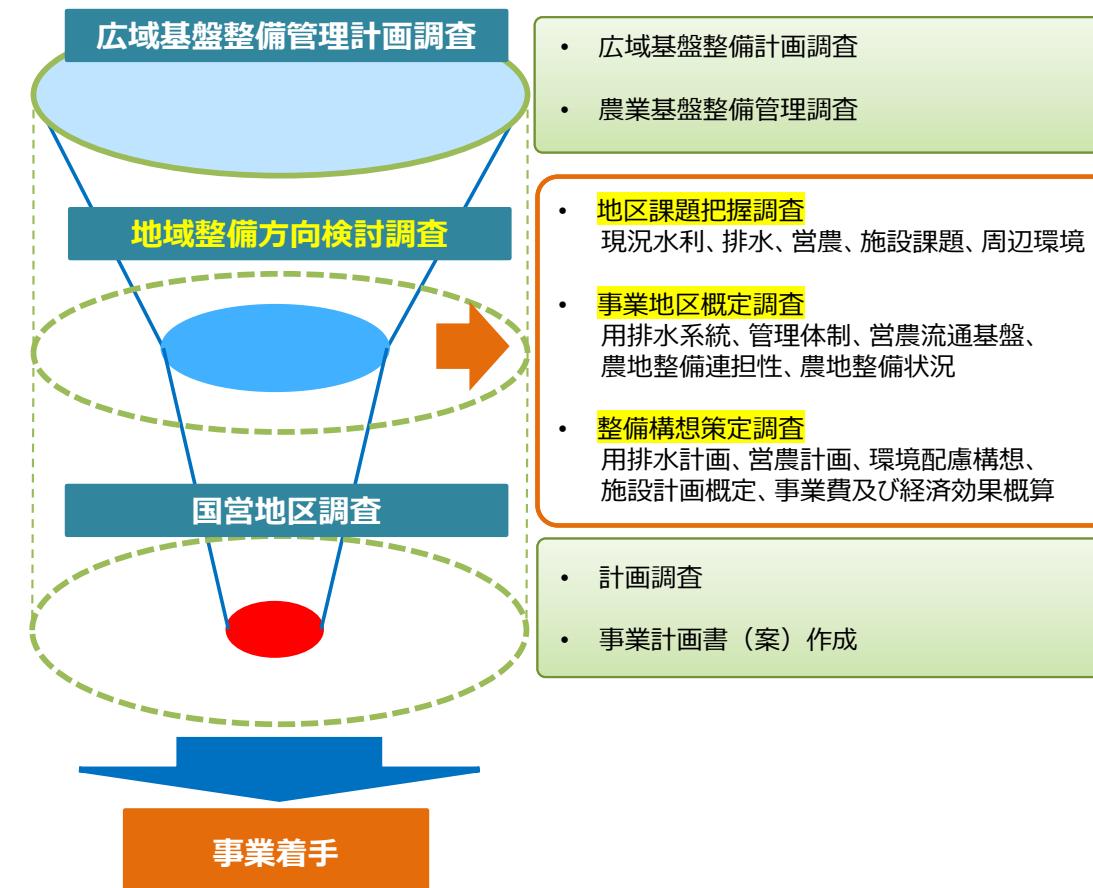
農業水利施設の利用や管理、地域内の営農や土地利用、農業水利施設周辺の自然環境等に関する現況調査を行い、**地域の課題を把握**します。

また、把握した現況や課題を踏まえ、国営事業実施地区の範囲を概定したうえで、整備構想の策定、事業費・事業効果の概略算定、地元意向の確認を行い、**国営地区調査実施の可能性を検討**します。

<事業実施主体>

国（国費率：10/10）

<事業イメージ>



国営地区調査<公共>

令和8年度予算概算決定額 8,250百万円（前年度 7,893百万円）の内数
〔令和7年度補正予算額 1,066百万円の内数〕

<対策のポイント>

国営土地改良事業を実施する必要性、技術的可能性、経済的妥当性等について検討するとともに、関係者の合意を形成し、国営土地改良事業計画を策定して土地改良法に基づく法手続の適正かつ円滑な実施を図ります。

<政策目標>

- 農地の集積・集約化等の推進に向けた基盤整備による生産コストの低減及び国内の需要等を踏まえた生産の拡大
- 農業水利施設の戦略的な保全管理による持続的な機能確保
- 気候変動等により激甚化・頻発化する災害に対応した防災・減災対策の推進

<事業の内容>

1. 国営地区調査

国営かんがい排水事業、国営総合農地防災事業、国営農地再編整備事業の実施予定地区において、**事業実施の必要性、技術的可能性、経済的妥当性等について検討**を行い、事業計画書（案）を作成するために必要な調査を実施します。

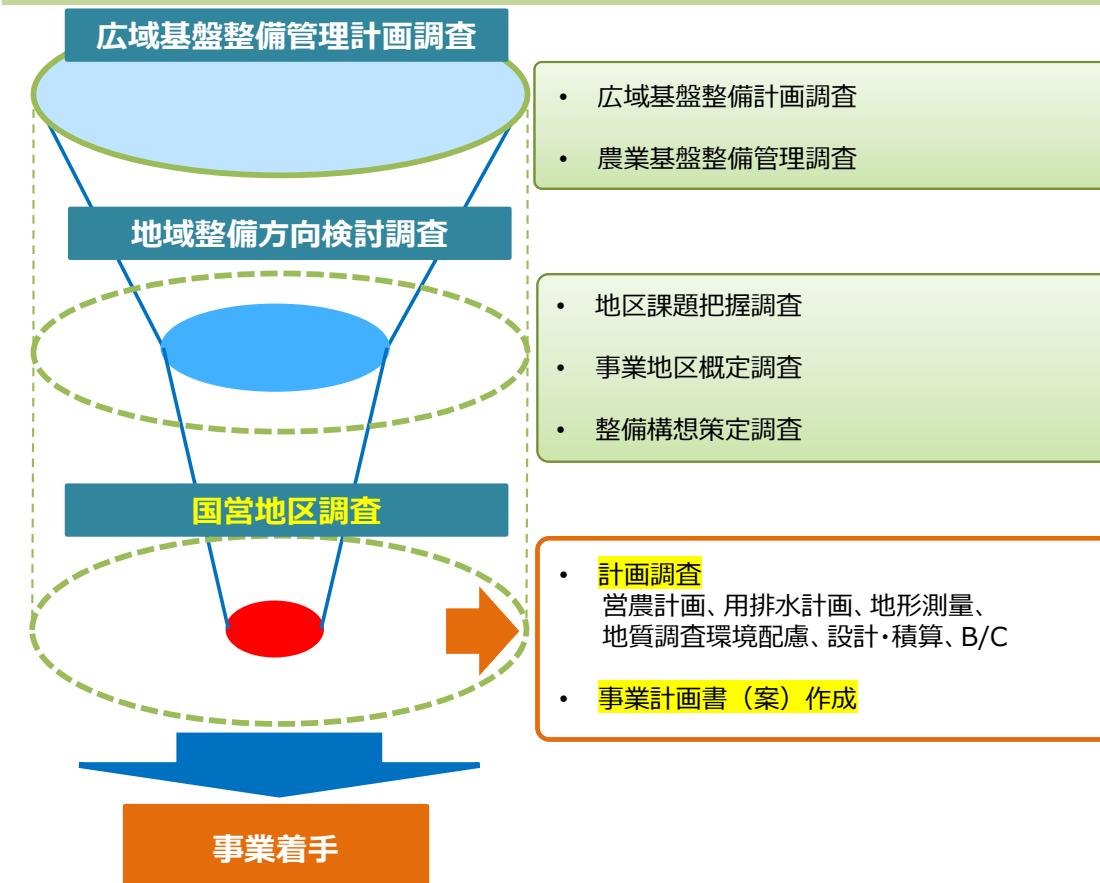
2. 国営事業換地対策・法手続等推進事業

国営農地再編整備事業地区の**換地計画の早期かつ合理的な策定**に向けた事業実施前における換地設計基準の作成や、国営土地改良事業の法手続等を適切に行うため、必要な現地指導、専門技術者による調査等を実施します。

<事業実施主体>

国（国費率：10/10）

<事業イメージ>



[お問い合わせ先]

(1の事業) 農村振興局設計課 (03-3502-4167)
(2の事業) 土地改良企画課 (03-6744-2192)